カナダをモデルケースとした日本の行方

髙橋 佑輔
指導教員：山名 和樹
Email: g23y.takahashi@ikubun.com

私立郁文館グローバル高等学校国際科 3 年

◎Key Words　移民、国際政治、カナダ

1. はじめに

日本は少子高齢化の影響で労働人口が減少していることが喫緊の課題である。労働力の低下は経済成長の鈍化につながり、国民の生活水準に悪影響を及ぼすだけではなく、政治的リスクが生じることも懸念される。海外、とりわけヨーロッパでは移民や難民を積極的に受け入れようと過去数十年その姿勢を保っていたが、その結果、治安の悪化や経済的負担の増加を招いてしまった。(1)人口減少が大きな課題となっている日本はその対策のため移民を積極的に受け入れ、労働人口の増加を目指すことが必要とされる。しかしながら、諸外国に見られるような懸念点を払拭しなければ、その対策は世間に受け入れられないであろう。

カナダは移民を積極的に受け入れることで移民大国としての地位を確立した代表国である。(2)そのカナダをモデルケースとして、移民政策を分析することでどのようにして移民国家として成熟することができたのかを探究した。そして、その政策を部分的に日本でも導入していくことで、今後の日本が取るべき道を提言することを本論の目的とする。

2. 本研究の意義

2.1 経済成長停滞の解消

経済成長には「労働」「資本」「技術進歩」という３つの柱が必要不可欠である。(3)海外の政策から移民受け入れのメリットを探り、踏襲することによって経済成長に必要なこれら３つの要素のうち、労働力の回復が特に目指せる。労働力はその他２つの要素を支える根幹となることから、この問題を解決することは急務と言える。

2.2 グローバル化の促進

多種多様な人々を受け入れるということは、異なる価値観に日常的に触れることにつながり、グローバル化する社会において有益に働くことは想像に難くない。幼い頃から多様な価値観に触れていくことによって多角的に物事を考える能力が養われ、異文化への理解やそれらを受け入れる素養が育まれる。そのような土壌を日本に根付かせることにより、視野の広いグローバル人材を日本から排出することの実現に繋がる。(4)

2.3 移民政策に関する課題

日本の移民政策は各所で取り上げられているように、課題が多く、受け入れ数も極端に限られている。(5)しかしながら、労働人口の著しい減少の局面に突入している日本において、その補填としても失い続ける労働力の穴を埋めることが期待できる移民は、今後その数を大規模に増やすべきだ。しかしながら、その実現は容易ではない。文化や習慣の違いによるトラブルや言語の壁による問題解消、そして受け入れ体制の法整備が進まなければ外国人労働者と日本人労働者の間で問題が起こった際、日本の移民受け入れに対する姿勢はさらに硬化し、日本のグローバル化は後退する懸念がある。(6)それは日本の将来に大きな悪影響となる。移民受け入れに関する他国の課題を明らかにし、講じた対策の成果を分析することで、起こりうる問題を予防し、より円滑な移民受け入れ体制を整えることが可能となる。

3. 日本とカナダの移民政策の現状

3.1 近年の日本の動向

日本では少子高齢化による深刻な人手不足を背景に、特定技能や高度専門職などの在留資格を整備し、外国人労働者や留学生の受け入れを拡大している。その一方で従来の技能実習制度を見直し、より人権に配慮した制度への転換が進められている。しかしながら、難民認定には依然として厳しい基準が適用されている。なぜなら、不法滞在対策の遅れや地域社会の理解促進が進んでいないからだ。この問題を解決するためには、移民受け入れに関する政策立案や地域交流など国家と民間レベル両方向からの取り組みを進めていく必要がある。しかしながら、日本政府もここまで対策を全く取らなかったわけではなく、実際、コロナ前と比べても日本にいる外国人は増え続けており 2022 年の 12 月には 308 万人の外国人が日本に滞在している(図 1)。

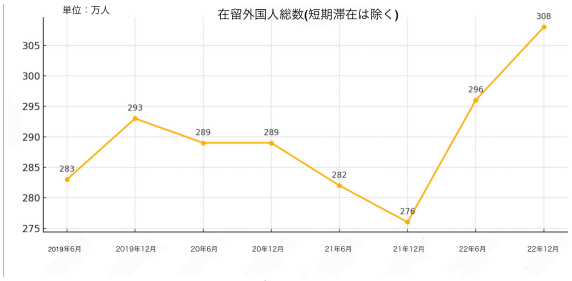

図 1　在留外国人数

移民政策を積極的に日本に導入することは、労働力不足の解消や経済の活性化、地域社会の再生、多文化共生の促進といった利点がある。また、そのような価値観を浸透させることは、企業の海外進出の足がかりともなる。特に少子高齢化が進む中で、若年層の外国人労働者が税収や社会保障制度を支える存在となることが期待でき、実際に介護・建設・飲食などの人手不足が著しい分野に大きく貢献している。その一方で言語や文化の違いによる摩擦、行政支援の不十分さ、低賃金労働や人権問題、社会保障費の増加、不法滞在の懸念など、制度上未解決な課題も多い。さらに、移民受け入れに対する国民の不安や反発も根強く、安定した受け入れ体制とは言い難いのが現状である。(6)

3.2　カナダの移民政策と問題点

カナダでは国家政策として経済成長と多文化共生社会の実現を目指しており、移民や難民の受け入れを積極的に進めている。ここ数年では毎年およそ数十万人規模の移民が新たに定住している。移民政策の柱としてカナダは地域のニーズに応じた州推薦プログラム（PNP）と Point-Based System を実行しており、質の高く、必要な場所に必要な人材を送り続けている。PNP とは各州や地域が独自に人材を選定し移民受け入れを推薦できる制度であり、Point-Based System とは「年齢」「学歴」「キャリア」「英語やフランス語能力」などを点数で評価し、合計点が高い人材から優先的にカナダに定住できる仕組みである。

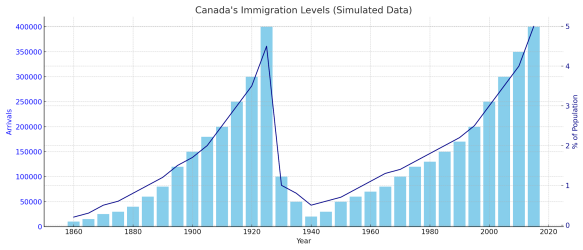

図 2　カナダ移住者数と移民の割合

近年での移民の受け入れ数は 2019 年に約 34 万人、2021 年には約 40 万人、2022～23 年には約 45 万人に達している。このような積極的移民受け入れの背景には少子高齢化による労働力不足を補い、経済を支えるために多くの移民を受け入れる必要があることが関係している。(図 2)(7)それに加えて、多文化主義を国の理念とし、多様な背景を持つ人々が共に暮らす社会づくりを政策として進めていることも強く関係している。カナダの移民政策は、労働力不足の解消や経済成長の維持、多文化共生社会の実現を目的としたものであり、さまざまなメリットを国にもたらしている。少子高齢化が進む中でも若年層の移民を受け入れることにより、建設、介護、IT など多くの分野で労働力を確保することができるという現実も見過ごせない。労働力という側面だけではなく、移民は納税や消費を通じて経済を支える存在でもあり、移民の起業活動もカナダ経済の活性化に貢献している。加えて、世界各国からの移民によって文化的多様性が促進され、カナダ社会全体の創造性や国際的な競争力を高めてもいる。さらには、難民の受け入れなどを通じて、国際社会における人道的役割を果たしている点も高く評価されている。(8)

その一方トロントやバンクーバーなどの都市部では急激な人口増加により住宅価格の高騰や住居不足が深刻化し、医療や教育などの公共サービスにも大きな負荷がかかっている。また、人口増加に対して地域社会の受け入れ体制が追いつかず、言語や文化の違いによる衝突が見受けられている。新しく入国した移民が社会や労働市場に定着するための支援体制が州ごとによってばらつきがあり、十分な教育・職業訓練を受けられないケースも報告されている。(7)

4. カナダと日本の移民政策の融合

日本の移民政策は、少子高齢化と労働力不足を背景に特定技能制度や高度人材制度を通じた外国人受け入れを進めている。その一方で、依然として短期的・労働力供給的な側面が強く、定住に向けた制度整備が不十分である。このような現状を変革するためにはカナダが取る移民政策を部分的導入することが望ましい。

1. 年齢・学歴・語学力・職歴などを総合的に評価するポイント制を導入

   このポイント制はカナダが建国されてから 100 年目の 1967 年に導入された。従来の出身地域や民族による選定方法からカナダ経済に貢献できる人材をこの制度施行後から移民認定できるようになった。1976 年には法改正され、国外に在住している家族の呼び寄せも可能となった。この制度の大きなメリットは即戦力となる高度人材を透明性のある基準で受け入れ、介護・IT・建設など慢性的に人手不足の分野に人材を補充することが可能となった。これは日本の現状改善には最適な制度と言える。

2. 各自治体が地域のニーズに応じて人材を推

薦し受け入れられる「地域推薦プログラム」

過疎化が進む農村部や中小企業を支える外国人の定住促進がこの制度により可能となる。また、日本で学んだ留学生が卒業後にそのまま専門職に就き、一定の就労経験を経て永住に移行できるルートを明確化・簡素化することで、教育→就職→定住という一貫した流れをつくりやすくなる。この流れを円滑に進めるためには外国人が孤立せず地域社会に根づけるような制度も必要である。自治体・NPO・医療教育機関が連携して語学・職業・生活支援を包括的に行う「定着支援センター」の全国展開や、単身受け入れが多い技能実習制度を見直し、家族帯同や地域コミュニティとの関係性を重視した「定住型」移民制度へと移行していくことが、日本における持続可能な移民受け入れの実現に必要である。オーストラリアでもカナダと同じような移住プログラム(Regional Migration Program)があり年齢・職歴・語学力などをもとに選抜し、永住前提でビザを発行している。これは質の高い人材の誘致と地域バランスの是正に貢献している。[9]

懸念される問題点とその解決策について

これらの政策をとることにより、日本の移民は大幅に増加することが見込め、労働力の問題が解消され、経済停滞から脱することが期待できる。一方、カナダで見られた、住宅・社会インフラの圧迫は注意しなくてはならない。トロントなどの大都市では急激な移民増加により住まいの需要が伸びて住宅価格が高騰している。また一極集中により教育・交通インフラなどの公共サービスが逼迫する状態も続いている。[10]この問題の背景にはカナダでは移住者を直近5年で毎年30万人から50万人と大規模に受け入れていることがある。このような問題は日本で仮に導入した際にも起こり得るであろう。そのため、地域創生移民ビザの発給のような制度を導入し、需要に即した受け入れ数を管理していくべきである。必要な場所に必要な人材を送ることを前提とした制度により、過疎化が進んでいる地方復興に直に繋がるものと期待する。

移民が増えた時には地域住民との軋轢が生じることも懸念される。日本は古来から単一民族で構成される国家であることから外国人の受け入れに対して消極的である。こうした問題を解決するために今後日本で移民を受け入れる上では国民レベルでの交流機会を設けることが必要不可欠だ。このような取り組みを行うことで、地域の異文化理解を促進させることに繋がり、その先には日本をグローバル化推進に大きく貢献することになろう。

6. まとめ

毎年日本では50万人以上の人口減少が起きている。国民がいなければ国は経済破綻を始めとした深刻な問題に直面する。それを避けるために日本は海外からの移住者の受け入れを早急に議論しなければならない。世界の労働者が日本を目指すような魅力ある国に生まれ変われば、日本は今後も継続して先進国の地位を保つことが可能となる。

参考文献

(1) World Vison:”ヨーロッパの難民問題と海外の反応についてわかりやすく解説”,https://www.worldvision.jp/children/report/20250326-578/index.html (2025,6.27閲覧)

(2) IAJP:”【2025最新】カナダってどんな国？国民性や食文化、おすすめの観光地、移住生活までのステップを解説”https://www.worldvision.jp/children/report/20250326-578/index.html (2025,6.27閲覧)

(3) ニッセイ基礎研究所:”日本に必要な成長戦略は何か”https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=38700?site=nli#:~:text=経済成長を支える三,以上に重要となる%25E3%2580%2582 (2025,6.27閲覧)

(4) プロクラ:”【グローバル化のメリット】グローバリゼーションの身近な例、デメリットも”https://www.programming-cloud.com/column/children/2024-10-11/#グローバル化｜グローバリゼーションとは(2025,6.27閲覧)

(5) 出入国管理庁:”令和6年10月18日における在留外国人数について”https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html (2025,6.27閲覧)

(6) d’s JOURNAL:”外国人労働者を受け入れる際のポイントと注意点を解説”https://www.dodadsj.com/content/201104_foreign-workers/ (2025,6.27閲覧)

(7) BBC NEWS JAPAM:”2025年までに移民150万人受け入れ、カナダが、目指す道とは”https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-63712582 (2025,6.27閲覧)

(8) 津田博司:”カナダ史における移民動態と変遷と多文化主義の成立”https://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/kiyou/pdf_27-2_3/RitsIILCS_27.2_3pp257-258TSUDA.pdf (2025,6.27閲覧)

(9) PATHWAY TO AUS:”General Skilled Migration Visas”https://pathwaytoaus.com/services/visas/general-skilled-migration-visa-australia/?utm_source=chatgpt.com (2025,6.27閲覧)

(10) Reuters:”アングル:カナダ首相が移民受け入れに急ブレーキ、住宅逼迫で世論激変”https://jp.reuters.com/economy/FTYBBX7AWFNKFMFUWUZXB65A6Q-2024-02-22/ (2025,6.27閲覧)